

## ショートコメント vol.285 (2023年6月27日)

テーマ：枯渇が進む「眠れる労働力」

～非労働力人口に占める就業希望者の減少～

### ●眠れる労働力に集まる注目

雇用指標において、いわゆる労働力人口は就業者数と完全失業率の合計を指す。つまり、現在働いている人と、職探しを行っている人の合計である。

それに対し、15歳以上人口から労働力人口を除いたものを、非労働力人口と呼ぶ。働いておらず、職探しも行っていない人にあたるが、厳密にはこの中にも就業希望者が含まれる。定義上は「就職を希望しているものの、職探しをしていない人」となるが、足元で企業が深刻な人手不足に陥る中、こうした『眠れる労働力』に注目が集まっている。

ただし、非労働力人口の内訳をみる限り、実態としてはあまり楽観できるものではない。

### ●非労働力人口の内訳

直近の非労働力人口の状況を見ると、全体で4105万人のうち、就業希望者は238万人と約6%の割合にとどまる(図表1)。さらにすぐさま就業可能な数は81万人と、より一層少なくなる。直近の全国の上業者数は6900万人を超えることから、81万人といえども2%にも満たない。もはや眠れる労働力と呼ぶのも心許ない状況といえよう。

しかも、非労働力人口に占める就業希望者の比率は、年々低下傾向にある。2000年代前半は10%を超えていたが、直近はすでにみたとおり、6%を下回っている(図表2)。

この背景としては、非労働力人口に占める高齢者比率の上昇に加え、女性の就業率の上昇も挙げられる。今や、非労働力人口における就業希望者の枯渇が進んでいるといえよう。

### ●就業希望者の年齢別動向

加えて、就業希望者の年齢別の内訳にも注意が必要である。

直近の数年は55歳以上の比率が4割を超えるなど、高齢化が進んでいる(図表3)。これをふまえれば、実際に就業への動きが始まったとしても、恩恵を受ける業種には一定の偏りが出ざるを得ない。

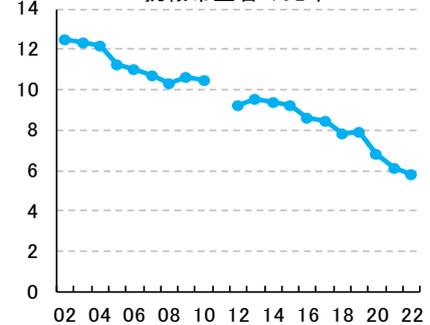
ただでさえ、非労働力人口に占める就業希望者が減る中、高齢化の動きも進んでいるとなれば、もはや「眠れる労働力」への過度な期待は禁物といえよう。

【図表1】  
(全国)非労働力人口の内訳(2022年)

	人数(万人)	比率(%)
総数	4105	100.0
就業希望者	238	5.8
仕事につける	81	2.0
すぐつける	28	0.7
2週間以内につける	18	0.4
3週目以降につける	35	0.9
つけない・わからない	131	3.2
就業内定者	87	2.1
就業非希望者	3770	91.8

(出所)総務省「労働力調査」、以下同じ

【図表2】(全国)非労働力人口に占める  
就職希望者の比率



02 04 06 08 10 12 14 16 18 20 22  
※東日本大震災の影響で11年はデータなし

【図表3】  
(非労働力人口)就職希望者に占める  
55歳以上の比率



02 04 06 08 10 12 14 16 18 20 22  
※東日本大震災の影響で11年はデータなし

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

●完全失業者の動向

一方、完全失業者の動きについてもみておきたい。その年齢別の内訳や、希望する条件を把握しておくことは、今後の雇用市場を占う上でも重要とみられる。

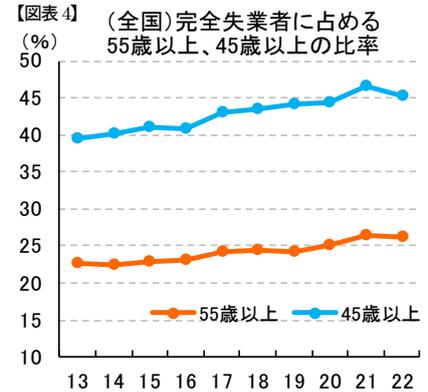
全国の完全失業者数は、足元で 190 万人という水準であり、完全失業率は 2%台という低めの推移が続いている。関西も同様に、直近は 34 万人、3.1%という水準である。

最近の完全失業者の推移で注目されるのは、その数の少なさに加えて、非労働力人口と同じく中高年層の比率が上がっている点であろう（図表 4）。直近は 55 歳以上が 26%、45 歳以上となれば 45%にまで高まる。

その結果として、彼らが求める仕事の形態についても、正規社員をねらう動きが減り、パート・アルバイトといった非正規社員の比率が高くなっている。足元の状況をみると、全体の 40%を非正規社員が占める。

それに対し、企業側が求める人材といえば、即戦力として期待できる人材や、IT 関連をはじめとする高スキル人材といった傾向が強まっている。こういったミスマッチは無視できないものであり、失業の長期化にもつながりかねない。

完全失業者や非労働力人口の就職希望者の現状をみる限り、企業の人手不足の解消への道は遠いと言わざるを得ない。



本件照会先：大阪本社 荒木秀之  
TEL：06-6258-8805 mail：hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。